

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 岡山県

本事業の担当部局名 子ども・福祉部子ども未来課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
区分	重点メニュー							
関連事業メニュー	3.2.3 育児休業取得と家事・育児分担の促進							
個別事業名	企業とタイアップした男性育児取得と家事・育児参画促進事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和7年度	
総事業費(A)(円)	66,752,891		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	66,752,891	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	56,752,891							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	25,000	7,000	1,401,000	162,203	
	対象経費支出予定額	0	0	25,000	7,000	1,401,000	162,203	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	55,157,688	0	0	10,000,000		66,752,891	
	対象経費支出予定額	55,157,688	0	0	0		56,752,891	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	10,000,000		10,000,000	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本県では、希望する誰もが安心して子どもを生み育てることができるよう、少子化対策・子育て支援施策の総合的な計画である「岡山いきいき子ども・若者プラン2025」に基づき、出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまでライフステージに沿った施策を切れ目なく展開しているところである。 出生数が14年連続で減少しているなど、より一層厳しさが増している現状に鑑み、新たな視点による施策やこれまでの取組の強化など、より効果的な対策を講じ、成果につなげていく必要がある。</p> <p><本個別事業の位置付け> 令和5年度に実施した企業調査から、企業の子育て支援の取組は、経営者や役員の理解や社風が大きく影響していることが見てきたことから、本個別事業は、企業とタイアップして仕事と子育ての両立支援に対する前向きな意識の醸成、意識改革、理解促進を図り、子育て当事者が安心して子育てしながら働ける環境づくりを進めることを目的とする。 また、当事者に対して、子育てガイドブックの作成や家事・育児シェアシートの配布により、家事・育児に対する前向きな意識を醸成し、男女ともに協力して子育てする「共育て」の推進を図るもの。</p>						
原	番号	項目	内容					
	1	【対企業】 経営者等の意識醸成 推進事業	関心の低い企業や経営者等が、より前向きに仕事と子育ての両立支援に取り組む意識の醸成、意識改革、理解促進を図るため、優良企業経営者の講演等を実施する。 ・仕事と家庭の両立ができるエリアセミナーの開催					
	2	【対企業】 企業版子育て支援情報 展開事業	仕事と子育ての両立支援の取組が進んでいない企業の後押しをするため、人的支援や、ポータルサイトによる情報発信等優良事例の横展開を行い、仕事と家庭の両立がしやすい職場環境の整備を促す。 ・企業版仕事と子育ての両立支援ポータルサイトの運営及び情報発信 ・優良事例集(アイデアボックス)等の横展開					
	3	【対企業】 子育て応援宣言企業 等取組推進事業	仕事と子育ての両立支援に積極的な企業をアドバンス企業に認定する。認定企業にインセンティブを与え、企業のさらなる両立支援の取組の推進につなげるため、ハローワークや大学等と連携し若年層を中心とした制度周知を図るとともに、アドバンス企業の情報発信を強化し、認定を受けるメリットを強化する。 ・ハローワークとの連携、大学等への制度周知 ・アドバンス企業のメリット、情報発信強化					
4	【対企業】 従業員の子育て支援 応援事業	子育てと仕事の両立を支援するため、従業員の子育て支援の取組を行う企業に対し、助成金を交付する。通常枠で80社、アドバンス企業枠で20社想定、助成金は県単費で実施。 (対象となる企業の取組) ・家事・育児の負担軽減(民間等サービス利用経費への支援) ・子育てにやさしい職場環境づくり(設備整備、雰囲気づくり) ・保育施設等利用支援						

個別事業の内容	5	【対企業】 男性育児休業取得等促進事業	仕事と家庭の両立がしやすい職場環境を整備し、男性の家事・育児参画を促進するため、県内における男性育児取得状況等の実態把握を行うとともに、経営者や管理職等イクボスの意識改革につながるセミナーなどを実施する。 ・イクボス等セミナー事業(参加予定人数約120人×7回程度) ・男性育児取得状況等調査事業
	6	【対企業】 おかもま子育て応援宣言企業活性化事業	企業にインセンティブを与え、企業のさらなる仕事と子育ての両立支援の充実を推進するため、おかもま子育て応援宣言企業、アドバンス企業への登録・認定促進と、普及啓発活動を行う。 ・新規登録企業の訪問調査・アドバイス実施 ・アドバンス企業の認定審査等の実施 ・既登録企業への実態及びニーズ等の調査 ・先進事例の表彰 ・既アドバンス企業への更新調査等 ・アドバンス企業及びロゴマークの周知
	7	【対当事者】 とも育て応援事業	男女ともに協力して子育てをする「子育て」を推進するため、父親が家事・育児に参画するヒントをまとめた「おかもま子育て応援BOOKブック(パパ編)」及び、家庭内における理想的な家事・育児のシェアについてパートナーと話し合えることができる「家事・育児シェアシート」を作成し配布する。 ※祖父母に係るガイドブックの経費は一般メニュー(個票⑥)に計上 ・おかもま子育てガイドブックの作成 ・家事・育児シェアシート及び説明動画の作成

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>
(課題の分析)
・子育て応援宣言企業を対象とした現況調査により、子育て応援宣言企業や登録・認定ロゴマークの認知度不足により、採用活動等での企業PR活動においてメリットを感じないとの回答があった。
・アドバンス企業のみが参加する就職関連イベントで学生を対象とした調査により、アドバンス企業を知らないという回答が9割を占めた。また、「ハレまる。」について、企業関係者だけでなく女性や若年層に向けた改修を行ったが、周知が十分ではない。
(課題に対する取組)
・ポスター、PR動画、デジタル広告等を活用し、企業等、就活生や求職者等に向けて、応援宣言企業の紹介ホームページ刷新やアドバンス企業認定制度に係る更新制度の周知と併せ、おかもま子育て応援宣言企業制度、及びロゴマークの認知度を拡大し、登録・認定によるメリット向上を図る。
・労働局だけでなくおかもま若者就職支援センターや各大学キャリアセンターとも連携し、応援宣言企業・アドバンス企業及びハレまる。の周知を図り、若年層への認知度を拡大、仕事選びの際の選択肢としていただく。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻率		%	3.94(R11)	3.8(R6)
	平均初婚年齢(夫)		歳	30.1歳より低下(R11)	30.2(R6)
	平均初婚年齢(妻)		歳	29.0歳より低下(R11)	29.1(R6)
	おかもま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数		組	1,100(R11)	628(R6)
出生数		人	12,260(R11)	10,926(R6)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.27(R6)	
	婚姻件数		件	6,753(R6)	
	婚姻率			3.8(R6)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	イクボスセミナー参加人数	人	840(R8)	520(R7)
	②	新たに取り組む項目があると答えた割合	%	60(R8)	56.5(R7)
	③	アドバンス企業新規登録数	社	100(R8)	60(R7見込)
	④	おかもま子育て応援宣言企業新規登録数	社	250(R8)	420(R7見込)
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	――	――
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	――	――
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	――	――
④	アドバンス企業登録数(累計)	社	370(R8)	270(R7見込)	
⑤	おかもま子育て応援宣言企業(累計)	社	1880(R8)	1630(R7見込)	